

三井住友銀行

平成14年9月期 投資家説明会



SMFG 三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

平成14年12月3日(火)

本日のアジェンダ



パートⅠ

P2-17

1. 平成14年9月期業績サマリー(P/L)
2. 平成14年9月期業績サマリー(B/S)
3. 業務粗利益
4. 非金利収益
5. 経費/リストラ進捗状況
6. 業務部門別業績
7. 不良債権処理① クレジットコスト
8. 不良債権処理② 開示債権増減要因等
9. 不良債権処理③ オフバランス化の実績
10. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ
11. 株式等関係損益
12. 臨時損益・特別損益 他
13. 連結決算概況
14. 14年度通期業績予想
15. 資本・自己資本比率

パートⅡ

P18-29

1. 「グループ経営改革」について
2. 施策の進捗状況
 - (1) 「収益力強化」の進捗状況
 - (2) 「アセットクオリティ改善」への取組み状況
3. 14年度通期業績の考え方
4. 経営課題の解決に向けて

参考資料

P30-48

パート I

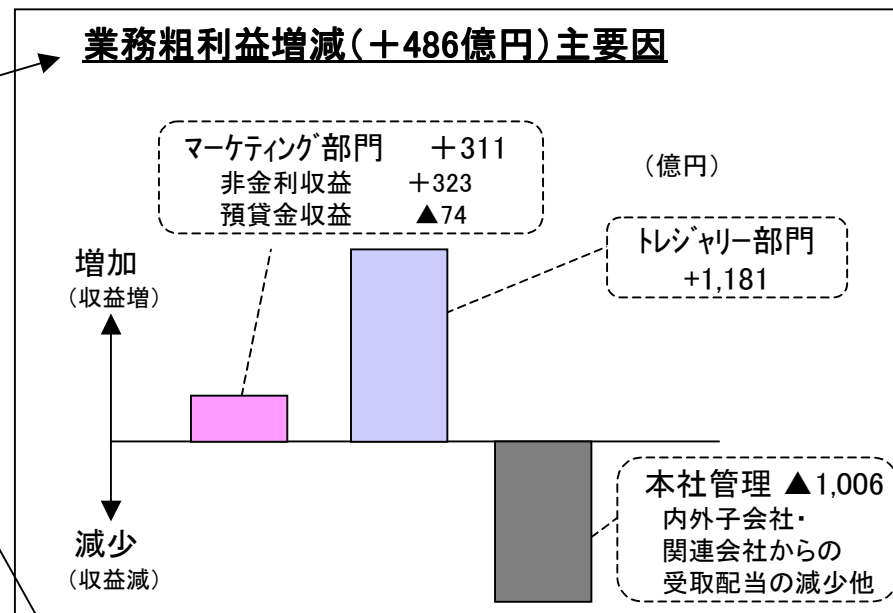


1. 平成14年9月期業績サマリー(P/L)
2. 平成14年9月期業績サマリー(B/S)
3. 業務粗利益
4. 非金利収益
5. 経費/リストラ進捗状況
6. 業務部門別業績
7. 不良債権処理① クレジットコスト
8. 不良債権処理② 開示債権増減要因等
9. 不良債権処理③ オフバランス化の実績
10. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ
11. 株式等関係損益
12. 臨時損益・特別損益 他
13. 連結決算概況
14. 14年度通期業績予想
15. 資本・自己資本比率

1. 平成14年9月期業績サマリー(P/L)

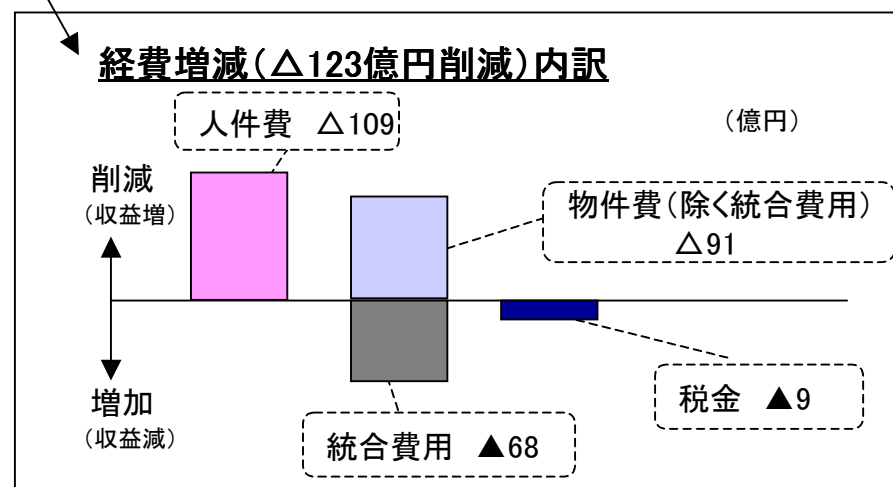
(億円)

単体	14年9月期	前年同期比	計画比
業務粗利益	8,979	+486	+1,479
経費	▲3,212	△123	△88
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,767	+609	+1,567
クレジットコスト	▲2,663	△391	▲163
株式等関係損益	▲1,918	▲1,392	---
経常利益	997	▲274	▲103
中間利益	449	▲349	+49



(億円)

連結	14年9月期	前年同期比	計画比
業務純益	6,086	+1,608	---
経常利益	1,499	+354	▲1
中間純利益	551	+209	+51
ROE*	3.9%	+2.0%	---



*普通株主資本に転換型優先株式、強制交換劣後債を含めた完全希薄化後のROE

2. 平成14年9月期業績サマリー(B/S)



(単位：億円)

単 体	14年3月末	14年9月末	14年3月末比
資産	1,020,826	989,009	31,817
貸出金	599,284	589,026	10,258
有価証券	204,430	223,774	+ 19,344
負債	988,861	959,020	29,841
預金	610,518	573,111	37,407
譲渡性預金	65,775	48,567	17,208
* 市場性調達	162,605	176,300	+ 13,695
資本	31,965	29,989	1,976
資本金	13,267	13,267	-
資本剰余金	16,844	16,844	-
利益剰余金	3,833	3,929	+ 96
土地再評価差額金	1,004	982	22
株式等評価差額金	2,980	5,027	2,047

* コールマネー + 売現先勘定 + 売渡手形 + CP + 借入金

14年3月比増減要因

貸出金 : 海外 ▲7,000億円 : 低採算アセットの削減
 国内 ▲3,000億円 : 法人向貸出減少 等
 (国庫向け貸出) : +2.4兆円
 (その他一般貸出) : ▲2.7兆円

有価証券 : 短期債中心に国債残高が増加

預 金 : 国際 ▲2.1兆円 : 市場性調達の減少
 (うち海外▲1.3兆円)
 国内 ▲1.6兆円 : (個人) +0.3兆円
 (法人) ▲1.9兆円
 (13/下 +3.9兆円)

資本勘定 : 株式等評価差額金の内訳

 その他有価証券 ▲8,186
 その他の金銭信託 ▲4
 繰延税金資産 +3,163
 株式等評価差額金 ▲5,027

* 計上区分の変更に伴い、「資本の部」の14年3月末計数は
 新設・変更科目名に読み替え記載

3. 業務粗利益

(単位：億円)

	13年9月期	14年9月期	前年同期比
国内業務粗利益	6,160	6,203	+ 43
(除く 国債等債券損益)	(5,899)	(5,815)	(85)
資金利益	5,372	5,175	197
(うち金利スワップ収支)	(37)	(227)	(+190)
役務取引等利益	528	633	+ 105
特定取引利益	11	8	3
その他業務利益	249	387	+ 138
(うち国債等債券損益)	(260)	(388)	(+128)
国際業務粗利益	2,333	2,776	+ 443
(除く 国債等債券損益)	(2,292)	(2,400)	(+108)
資金利益	1,399	1,266	133
(うち金利スワップ収支)	(390)	(997)	(+607)
役務取引等利益	205	225	+ 20
特定取引利益	366	553	+ 187
その他業務利益	363	732	+ 369
(うち国債等債券損益)	(41)	(376)	(+335)

+125

前年同期比 増減要因

- 国内資金利益： ▲197億円
 - ・貸出残高減少
 - ・子会社等配当減少
 - ・国内ALM収益増加
- 国内・国際役務取引等利益： +125億円
 - ・シンジケート、証券関連手数料増加
 - ・投信関連手数料増加
- 国際資金利益： ▲133億円
 - ・外貨ALM収益増加
 - ・海外子会社配当減少
- 国際特定取引利益： +187億円
 - ・対顧デリバティブ販売好調

(ご参考)

国際業務粗利益における科目間の入り繰り調整額

(単位：億円)

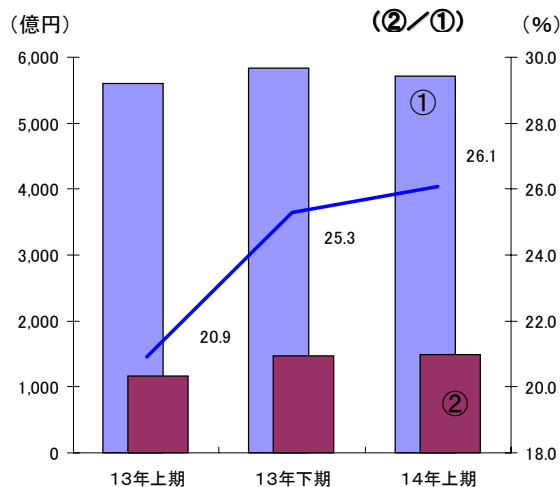
	13年9月期	14年9月期	前年同期比
資金利益	+ 25	+ 80	+ 55
特定取引利益	332	474	142
その他業務利益 (売買益)	+ 307	+ 394	+ 87

4. 非金利収益

非金利収益 実績推移

13年上期実績：計 1,170億円
 13年下期実績：計 1,475億円
 14年上期実績：計 1,493億円
 (前年同期比 +323億円)

マーケティング部門収益に占める割合



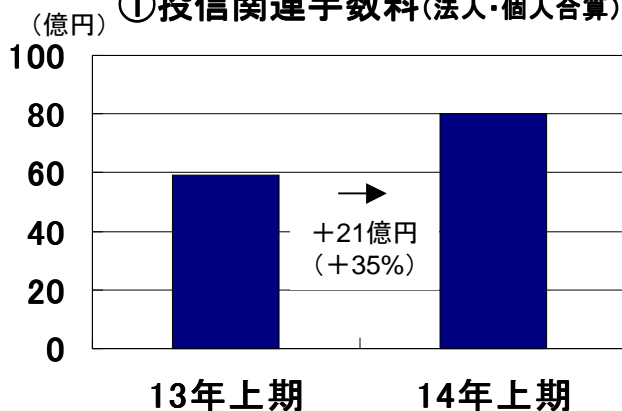
マーケティング部門収益 ①

個人・法人・企業金融・国際の4部門の粗利益

非金利収益 ②

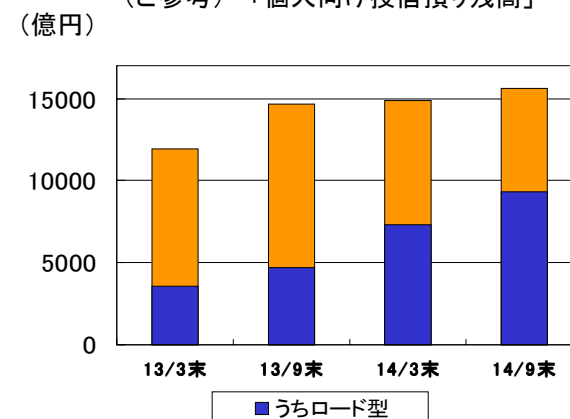
役務取引等利益+デリバティブ販売関連収益等

① 投信関連手数料 (法人・個人合算)



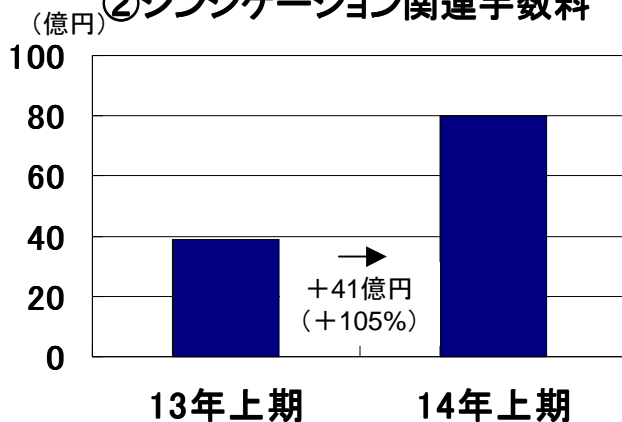
・個人向け投信販売 13/9末 14/9末
 収益: 56億円 → 76億円
 残高: 14,640億円 → 15,638億円

(ご参考) 「個人向け投信預り残高」



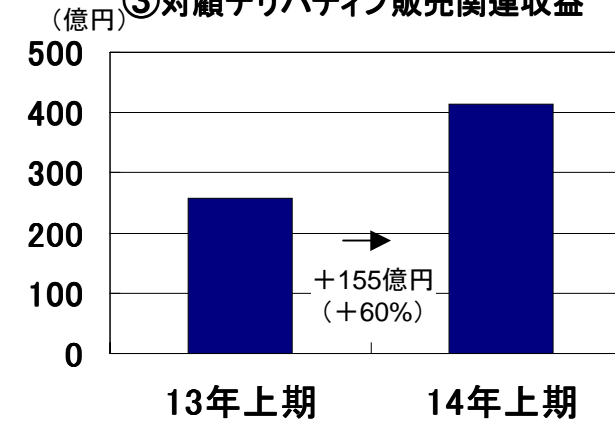
ロード型比率: 14/9末 60% (13/9末比 +28%)

② シンジケーション関連手数料



・国内シンジケーションの組成件数/金額
 13年上期 57件/13,200億円
 → 14年上期 128件/19,050億円

③ 対顧客デリバティブ販売関連収益



金利スワップ等の金利系デリバティブ取引に加え、通貨スワップ等の為替デリバティブ収益が増益に貢献

5. 経費／リストラ進捗状況

(単位：億円)

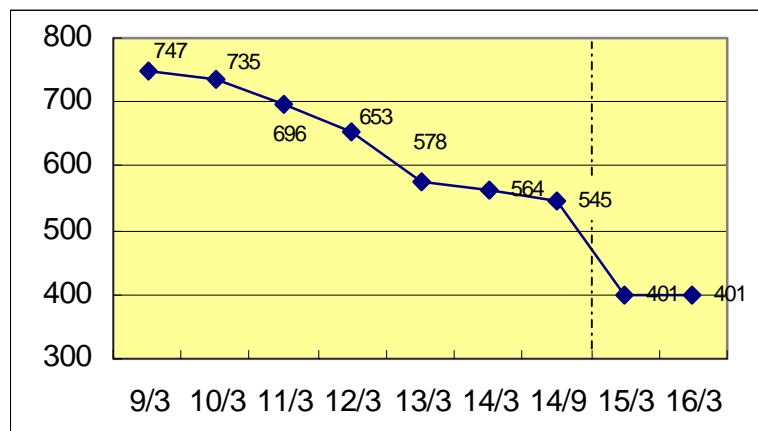
	13年9月期	14年9月期	前年同期比
経費(除く臨時処理分)	3,335	3,212	123
人件費	1,401	1,292	109
物件費	1,777	1,754	23
統合費用	82	150	68
税金	157	166	9

粗利経費率	39.2%	35.8%	3.4%
-------	-------	-------	------

前年同期比削減要因

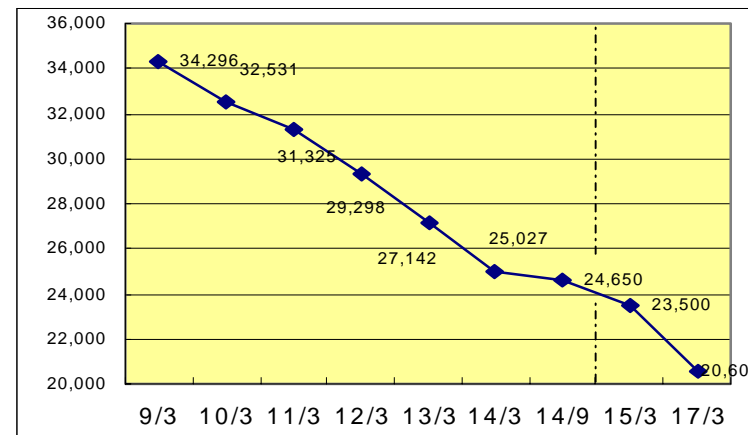
- ・人件費： 人員削減 $\Delta 2,152$ 人
($\Delta 109$ 億円) 従業員数
13/9末 26,802 \rightarrow 14/3末 25,027 $\Delta 1,775$ 人
 \rightarrow 14/9末 24,650 $\Delta 2,152$ 人
- ・物件費： 店舗統合 国内本支店 $\Delta 32$ カ店
($\Delta 91$ 億円) 国内本支店数
13/9末 577 \rightarrow 14/3末 564 $\Delta 13$ カ店
 \rightarrow 14/9末 545* $\Delta 32$ カ店
*共同店舗(1カ所に2ヶ店が併存)77カ店を含む

国内有人店舗数(本支店数)



(見込み) (計画)

従業員数(人)



(見込み) (計画)

6. 業務部門別業績

(単位：億円)

		14年9月期 実績		前年同期比(注1)
個人部門	粗利益	1,510	+ 6	①
	経費	▲ 1,332	△ 62	
	業務純益	178	+ 68	
法人部門	粗利益	2,908	+ 195	②
	経費	▲ 1,004	△ 56	
	業務純益	1,904	+ 251	
企業金融部門	粗利益	869	+ 86	③
	経費	▲ 168	△ 4	
	業務純益	701	+ 90	
国際部門	粗利益	434	+ 24	④
	経費	▲ 237	△ 12	
	業務純益	197	+ 36	
マーケティング部門	粗利益	5,721	+ 311	
	経費	▲ 2,741	△ 134	
	業務純益	2,980	+ 445	
市場営業部門	粗利益	3,355	+1181	
	経費	▲ 123	0	
	業務純益	3,232	+1181	
本社管理(注2)	粗利益	▲ 97	▲1006	
	経費	▲ 348	▲ 11	
	業務純益	▲ 445	▲1017	
合計	粗利益	8,979	+ 486	
	経費	▲ 3,212	△ 123	
	業務純益	5,767	+ 609	

(注1) 前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベース。

(注2) 「本社管理」内訳：1) 子会社関連会社からの受取配当、2) 優先証券コスト・劣後調達コスト、3) 自己資本運用益、4) 部門間の調整 等。

前年同期比粗利益増減主要因(注1)

- ①個人部門 +6 : 投信販売関連手数料 + 18
- ②法人部門 +195 : 預貸金収益 ▲109
非金利収益 +289
うち対顧デリバティブ収益 +139
- ③企金部門 +86 : 預貸金収益 + 14
非金利収益 + 58
うちシジケーション関連 +26
- ④国際部門 +24 : 顧客関連収益 + 22
- ⑤市営部門 +1,181 : 円貨バンキング +295
外貨バンキング +880

⑥本社管理 ▲ 1,006 : 国内外子会社等の受取配当金減少

(ご参考) 貸金ボリュームと利鞘の状況

(兆円、%)

	14年上期		前年同期比		13年下期比	
	平均残高	利鞘	平均残高	利鞘	平均残高	利鞘
中堅・中小企業 (法人部門)	24.0	1.47	▲ 1.3	0.00	▲ 0.7	0.01
大企業(一般先) (企業金融部門)	9.9	0.84	0.3	0.06	0.3	0.03

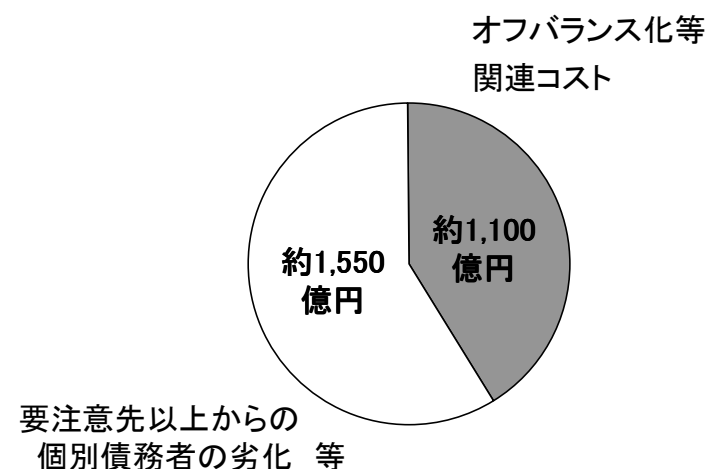
7. 不良債権処理① クレジットコスト

○財務ベース

(単位：億円)

	13年9月期	14年9月期	前年同期比
貸倒償却引当費用	3,054	2,663	+391
貸出金償却	1,387	889	+498
個別貸倒引当金繰入額	983	1,406	423
債権売却損失引当金繰入額	236	71	+165
共同債権買取機構売却損	22	30	8
延滞債権等売却損	135	100	+35
特定海外債権引当勘定繰入額	83	39	44
一般貸倒引当金繰入	374	206	+168

○クレジットコスト額の内訳



(ご参考)

CCPC宛ローン残高 : 約700億円

バルクセール等実施額 : 約2,000億円

債権放棄額 : 3社 925億円

8. 不良債権処理② 開示債権増減要因等



○開示債権

(単位：億円、%)

	13年9月末	14年3月末	14年9月末	
				14年3月末比
破産更生等債権	5,740	4,935	5,148	+ 213
危険債権	16,457	29,702	25,414	4,288
要管理債権	11,072	24,363	26,469	+ 2,106
金融再生法開示債権	33,269	59,000	57,031	1,969
不良債権比率	4.94%	8.88%	8.74%	0.14%

引当率	保全率
100%	100%
72.6%	86.0%
21.8%	57.6%
46.5%	74.1%

引当率は担保・保証等により回収可能部分控除後債権に対する引当率

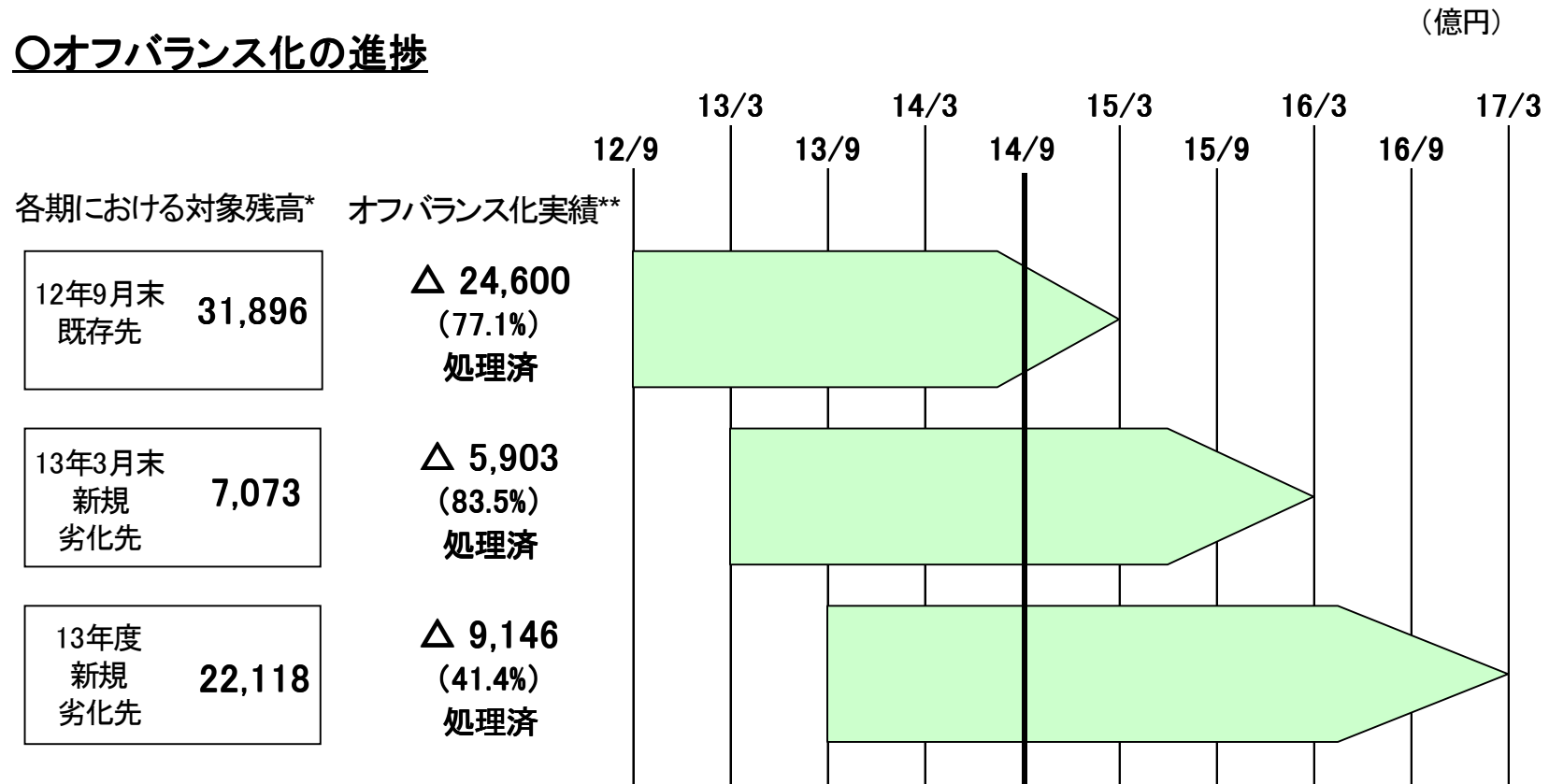
要注意先債権に対する引当率

	14年3月末	14年9月末
要注意先	12.9%	13.9%
要管理先	21.8%	21.8%
その他要注意先	9.4%	10.1%

9. 不良債権処理③ オフバランス化の実績



○オフバランス化の進捗



* 金融再生法開示債権における危険債権以下のオフバランス化対象残高。

** オフバランス化実績は、①清算型処理、②再建型処理、③再建型処理に伴う業況改善、④債権流動化、⑤直接償却、⑥その他(回収・返済等、業況改善)の合計。オフバランス化につながる措置を講じたものを含む。

10. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ



○その他有価証券の評価損益状況(単体)

(14年9月末)

(単位: 億円)

	評価損益			
		14年3月比	評価益	評価損
合計	8,186	3,369	2,285	10,471
株式	9,331	4,323	975	10,306
債券	623	+246	686	62
その他	522	+707	624	102

○ヘッジ会計を適用しているデリバティブの概要(単体)

(14年9月末)

(単位: 億円)

	資産		負債		ネット 評価損益	うち 繰延べ分
	資産	負債	負債	資産		
金利スワップ	7,314	2,388	4,926	1,531		
通貨スワップ	4,206	4,054	152	132		
その他	747	781	34	122		
合計	12,267	7,223	5,044	1,541		

○その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(単体)

(14年9月末)

(単位: 億円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	14/3末比
債券	48,258	58,993	20,903	2,294	130,447	+18,326
国債	47,074	47,693	16,013	1,910	112,690	+16,699
地方債	199	1,257	1,621	85	3,162	1,132
社債	984	10,042	3,269	299	14,595	+2,759
その他	1,755	28,422	6,328	3,627	40,132	+11,164
合計	50,013	87,414	27,231	5,921	170,579	+29,490

11. 株式等関係損益

(単位：億円)

	13年9月期	14年9月期	
			前年同期比
株式等関係損益	526	1,918	1,392
株式等売却益	282	352	+ 69
株式等売却損	120	515	396
株式等償却	689	1,755	1,065

株式減損(償却)基準

- ・ 下落率が50%以上は、全て減損
- ・ 下落率が30%以上～50%未満は、要注意先以下を全て減損
- ・ 破綻懸念先以下は、下落率30%未満についても全て減損

債務者区分	株価下落率		
	0～30%未満	30%以上50%未満	50%以上
正常先			
要注意先		減損処理	
破綻懸念先以下			

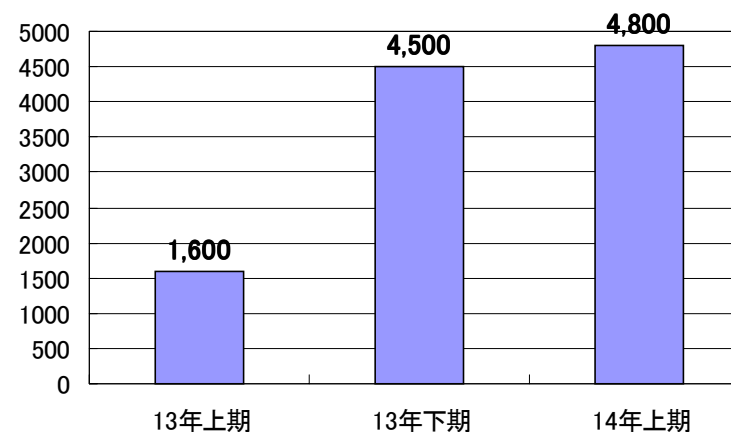
(参考) その他有価証券の上場・店頭株式残高(単体)

(単位：億円)

	13年9月末	14年3月末	14年9月末	
				13年9月末比**
保有株式残高(時価ベース*)	49,051	47,339	36,626	12,425
簿価ベース(資本直入前)	57,038	52,348	45,957	11,081

* 子会社・関連会社株式を除く上場・店頭株式。償却後ベース。

持合解消実績(億円)



12. 臨時損益・特別損益 他

(単位：億円)

	13年9月期	14年9月期	前年同期比
臨時損益	3,513	4,564	1,051
(貸倒償却引当費用)	(3,054)	(2,663)	+ 391
株式等関係損益	526	1,918	1,392
外形標準事業税	140	35	+ 105
その他臨時損益	166	153	+ 13
経常利益	1,271	997	274
特別損益	161	387	226
うち動産不動産処分損益	46	96	50
動産不動産処分益	1	16	+ 15
動産不動産処分損	47	112	65
うち退職給付会計基準変更時差異償却	101	101	-
税引前中間利益	1,110	610	500
法人税、住民税及び事業税	97	68	+ 29
法人税等調整額	215	93	+ 122
中間利益	798	449	349

大阪府事業税の13年度分適用延期に伴い、前期引当分戻入れ

下記内訳以外にシステム統合に伴うソフトウェアの除却損▲120

統廃合に伴う廃止店舗の処分損

12年度から5年均等償却

13. 連結決算概況

(単位：億円)

	13年9月期	14年9月期	連単差	
				前年同期比
連結粗利益	9,747	11,164	+1,417	2,185
資金利益	6,772	7,419	+647	978
役務取引等利益	1,535	1,624	+89	766
特定取引利益	405	624	+219	63
その他業務利益	1,035	1,496	+461	377
営業経費	4,684	4,461	+223	1,138
貸倒償却引当費用	3,567	3,186	+381	523
株式等関係損益	189	1,979	1,790	61
持分法による投資損益	4	28	+32	28
経常利益	1,145	1,499	+354	502
特別損益	158	395	237	8
中間純利益	342	551	+209	102

- 子銀行3行(連単差の45%)
- 三井住友カード(連単差の15%) 他
- 三井住友カード(連単差の56%) 他
- 三井住友銀リース(81%)、日本総研 他
- SMBC信用保証、子銀行3行 他
- 大和証券SMBC

主要な子会社の業績(億円)

	経常利益	当期利益
三井住友カード	49	28
三井住友銀リース	52	27
日本総研	43	35

連結業務純益	4,478	6,086	+1,608
--------	-------	-------	--------

(注1) 連結粗利益は、単体における科目間調整を反映
 (注2) 連結業務純益 = 単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(ご参考) 「その他有価証券含み損益」

連結 ▲8,350億円
 SMBC ▲8,185億円
 連単差 ▲165億円

*子会社における減損処理額は当行基準と同一

14. 14年度通期業績予想

○三井住友銀行

(億円)

単体	13年度実績	14年度		前年度比
		14年9月期	予想	
業務粗利益	18,535	8,979	17,250	▲1,285
経費	▲6,701	▲3,212	▲6,450	△251
業務純益(一般貸倒繰入前)	11,834	5,767	10,800	▲1,034
クレジットコスト	▲15,431	▲2,663	▲7,000	▲8,431
経常利益	▲5,221	997	1,250	+6,471
当期(中間)利益	▲3,229	449	300	+3,529

○三井住友フィナンシャルグループ

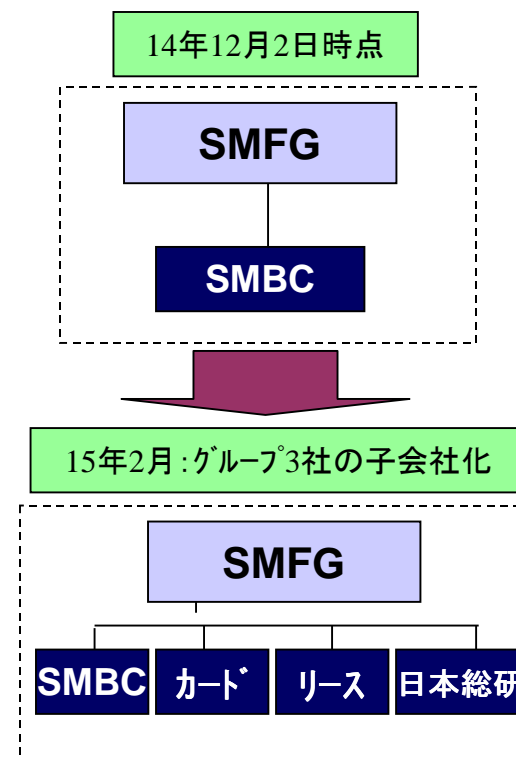
(億円)

単体	14年度予想
営業収益	1,300
経常利益	1,250
当期純利益	1,250

(億円)

連結	14年度予想		13年度実績
		13年度比	
経常収益	34,000	△3,797	37,797
経常利益	2,000	7,806	△5,806
当期純利益	300	4,939	△4,639

(注)13年度実績は、(株)三井住友銀行の連結実績を記載。



15. 資本・自己資本比率

	H14/3末	(億円)	
		H14/9末 (速報値)	H14/3末比
TIER1	37,194	33,813	▲3,381
その他有価証券 評価差額金	▲3,048	▲5,124	▲2,076
優先株	13,010	13,010	—
海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	8,636	8,445	▲191
TIER2 (自己資本への算入額)	35,048	33,162	▲1,886
有価証券含み益の 45%相当額	—	—	—
土地の再評価差額金の 45%相当額	829	809	▲20
一般貸倒引当金	8,444	7,873	▲571
永久劣後債務	7,969	7,574	▲395
期限付劣後債務	17,806	16,907	▲899
控除項目	1,633	1,641	+8
BIS自己資本	70,608	65,335	▲5,273
リスクアセット	675,480	629,812	▲45,668
BIS自己資本比率	10.45%	10.37%	▲0.08%
TIER1比率	5.50%	5.36%	▲0.14%

→ <TIER1>
持株会社宛中間配当予定額の上限額 ▲1,240億円

<TIER2>
▲ 公募劣後債調達実績(H14/6月)
・国内 400億円
・海外 7.5億ドル(=920億円)

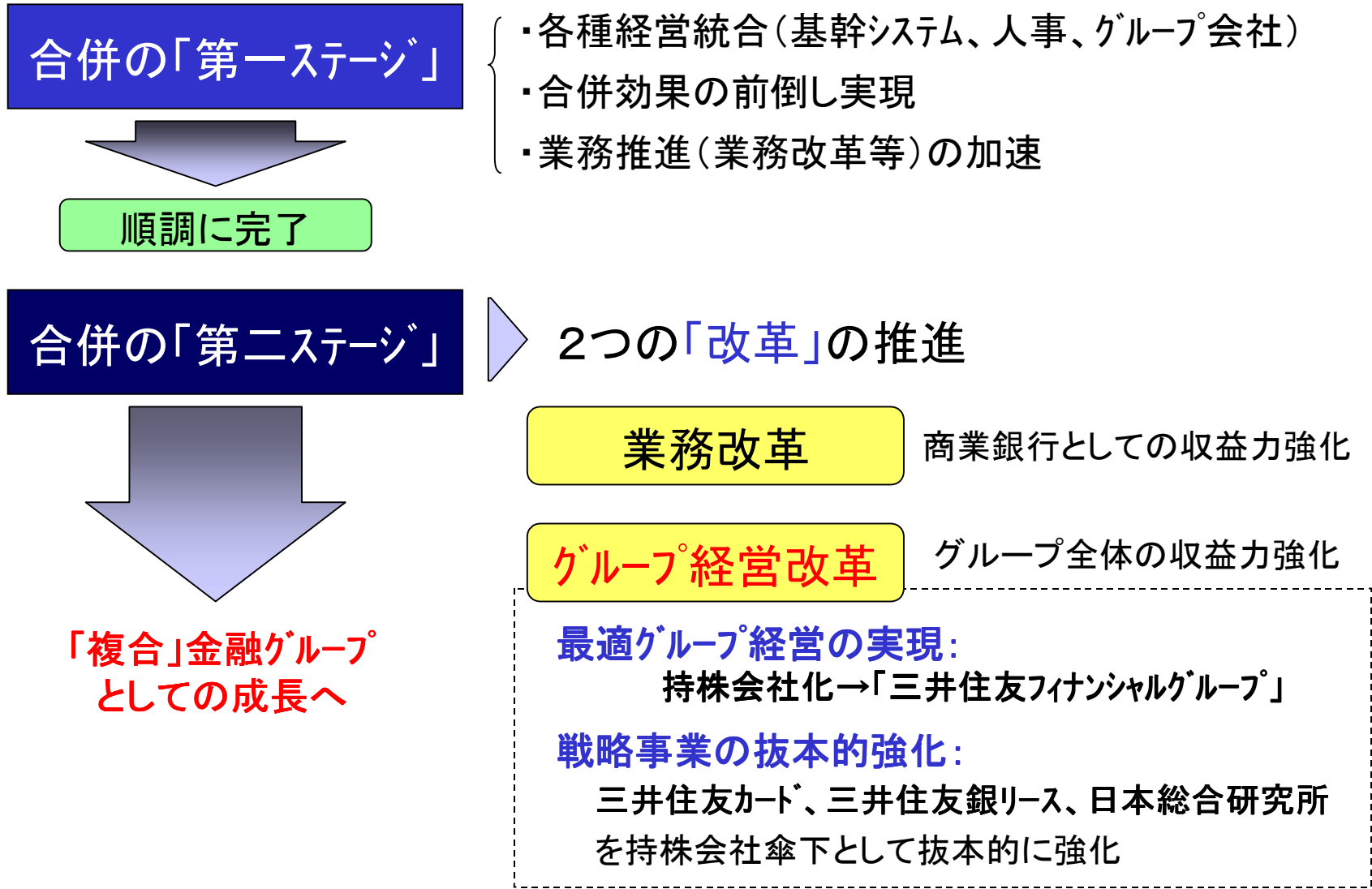
<リスクアセット>
国内貸出金減少、
海外低採算アセット削減等 ▲約3.0兆円
不良債権処理、
株式持合解消等 ▲約0.9兆円
相場影響(為替・株価) ▲約0.7兆円

→ <BIS自己資本比率>
持株会社宛中間配当予定額の上限額1,240億円を
控除しなかった場合=10.58%(速報値)

1. 「グループ経営改革」について
2. 施策の進捗状況
 - (1) 「収益力強化」の進捗状況
 - (2) 「アセットクオリティ改善」への取組み状況
3. 14年度通期業績の考え方
4. 経営課題の解決に向けて

1. 「グループ経営改革」について

三井住友フィナンシャルグループの発足



2. 施策の進捗状況

(1) 「収益力強化」 <概観>



14年度の経営方針

14年上期の成果

業務改革

融資慣行の見直し

- ・法人業務部門貸金：
25兆円に対し15/3末：+50bp

リスクテイク能力の強化

- ・ビジネスセレクトローンを中心に注力

マスリテール取引の収益事業化

利鞘改善

- ・法人業務部門貸金：
貸金全体約24兆円に対し +12bp

中小企業向け無担保融資の拡大

- ・新規取組み残高 +5,453億円

メイン化/複合化推進商品スタートへ

- ・One's plus取扱開始へ（14年11月～）

非金利収益の増強

非金利収益増益

- ・上期1,493億円（前年同期比+323億円）

一段の効率化推進

- ・14年度経費削減計画 △201億円
（年間経費水準：6,500億円）

削減計画を超過達成

- ・上期 3,212億円（計画比△88億円）

2. 施策の進捗状況

(1) 「収益力強化」 <融資慣行の見直し①>



貸金利率の適正化

融資慣行の見直しに向けて上期から顧客交渉を本格化
→リスク認識を共有し利率改善に取り組むと共に、金融ソリューションを提供

法人業務部門

法人業務部門 中堅・中小企業向け貸金

貸金残高(14/9末): 23.6兆円

14/3末利率: 1.44%

14/9末利率: 1.56%

+12bp

利率改善対象外

- ・制度融資
- ・長期固定貸
- ・適正金利適用貸金、等

貸金残高(14/9末): 12.7兆円

14/3末利率: 1.47%

14/9末利率: 1.68%

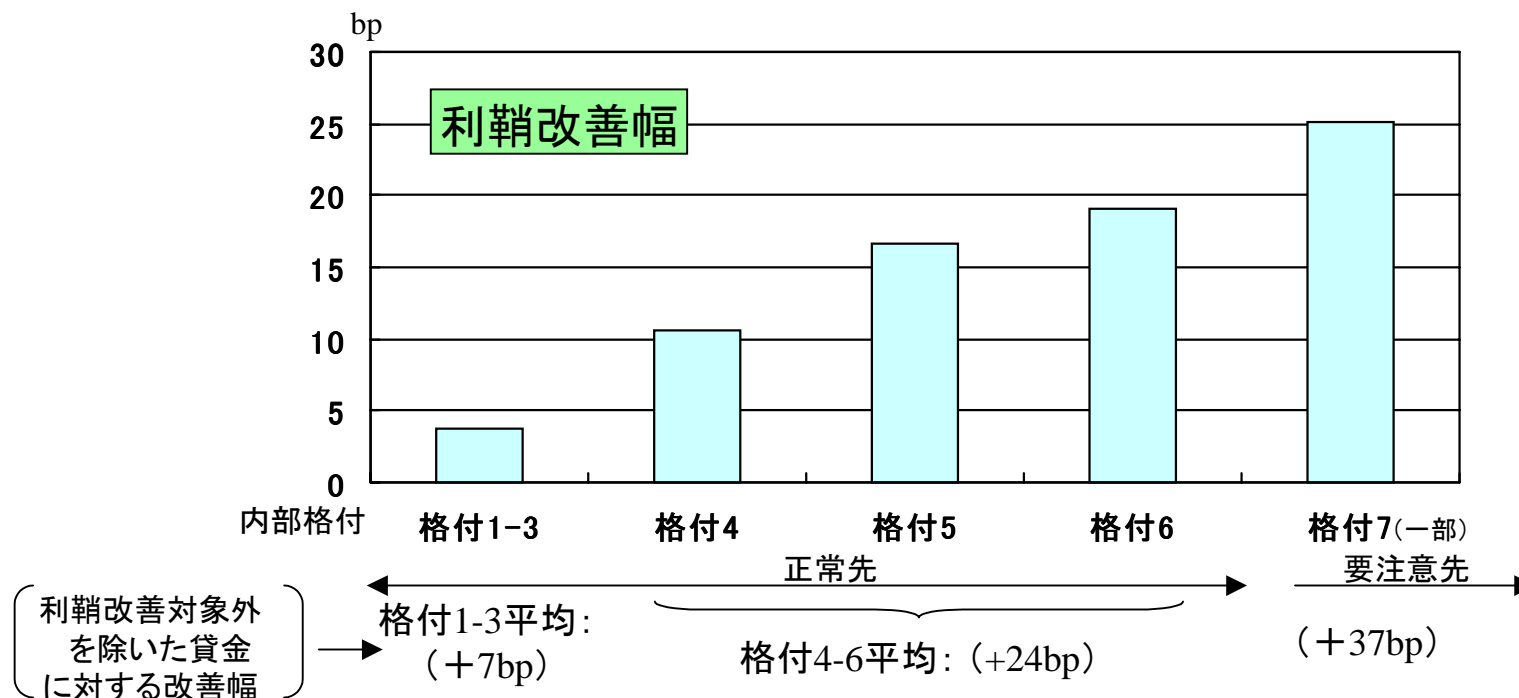
+21bp

2. 施策の進捗状況

(1) 「収益力強化」 <融資慣行の見直し②>

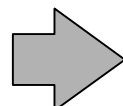


格付別の利鞘改善状況 (法人業務部門全体)



14年度通期計画 (期末利鞘)

必達レベル: +35bp



当初目標レベル(+50bp)へ

2. 施策の進捗状況

(1) 「収益力強化」 <リスクテイク能力の強化①>



中小企業向け無担保融資の積極展開

新たなビジネスモデルでマーケットに参入
 当該マーケットに大きなポテンシャル（新規投入：+5,453億円）
 →競争優位性の確立を急ぐ

「中小企業向け無担保融資の新たなビジネスモデル」

セグメント	年商	戦略商品
スモール	～10億円	ビジネスセレクトローン
ミドルⅡ	10億円 ～30億円	ミドルⅡ ファンド SMBC-CLO
ミドルⅠ	30億円 ～100億円	
コア	100億円～	

ビジネスセレクトローン(BSL)：

- 年商10億円未満の企業向け貸金
- ・クレジットスコアリングモデルによる判定
- ・専用チャネルによる効率的なマーケティング

ミドルⅡファンド：

- 年商30億円未満の優良企業向け戦略ファンド

SMBC-CLO：

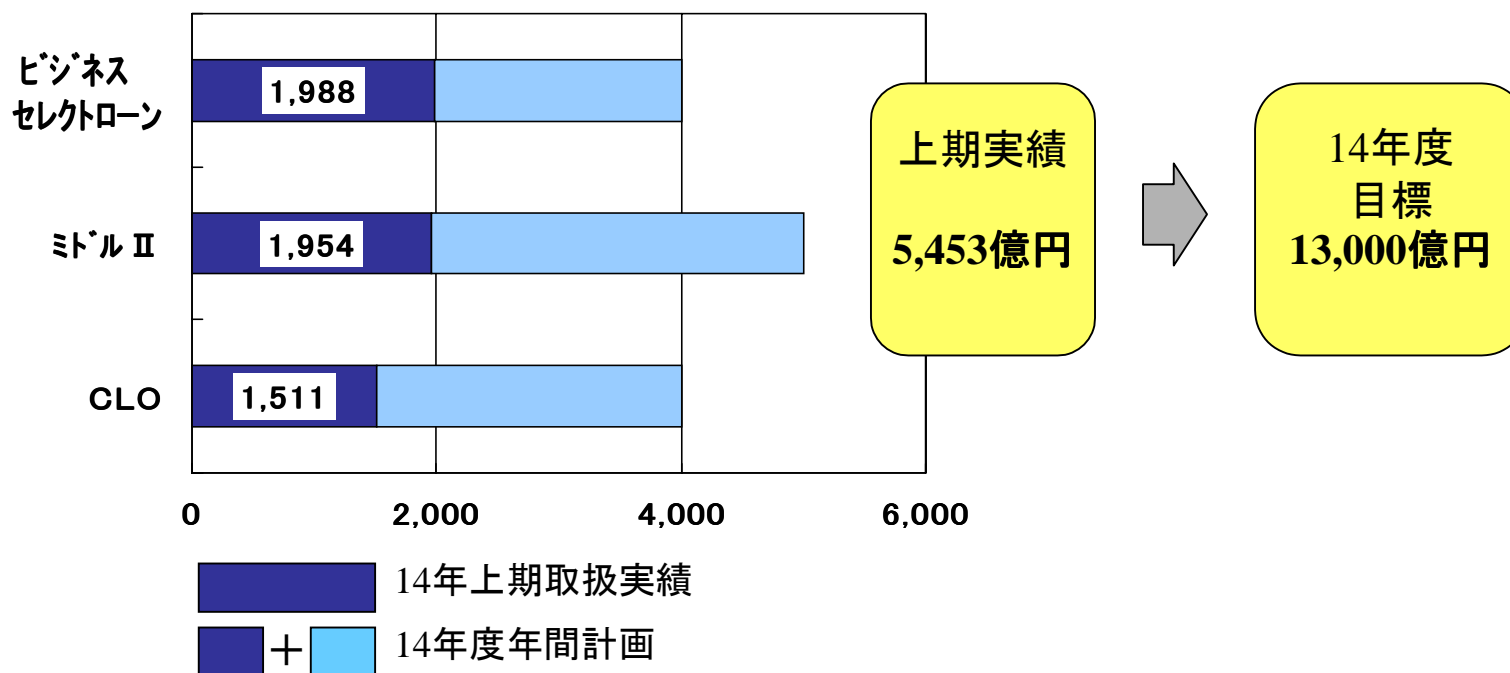
- 年商10億円以上の企業向け貸金
- ・証券化前提。幅広いリスクに対応。
- ・地方自治体との提携CLOも実績有

2. 施策の進捗状況

(1) 「収益力強化」 <リスクテイク能力の強化②>



中小企業向け無担保融資3商品の新規投入残高



2. 施策の進捗状況

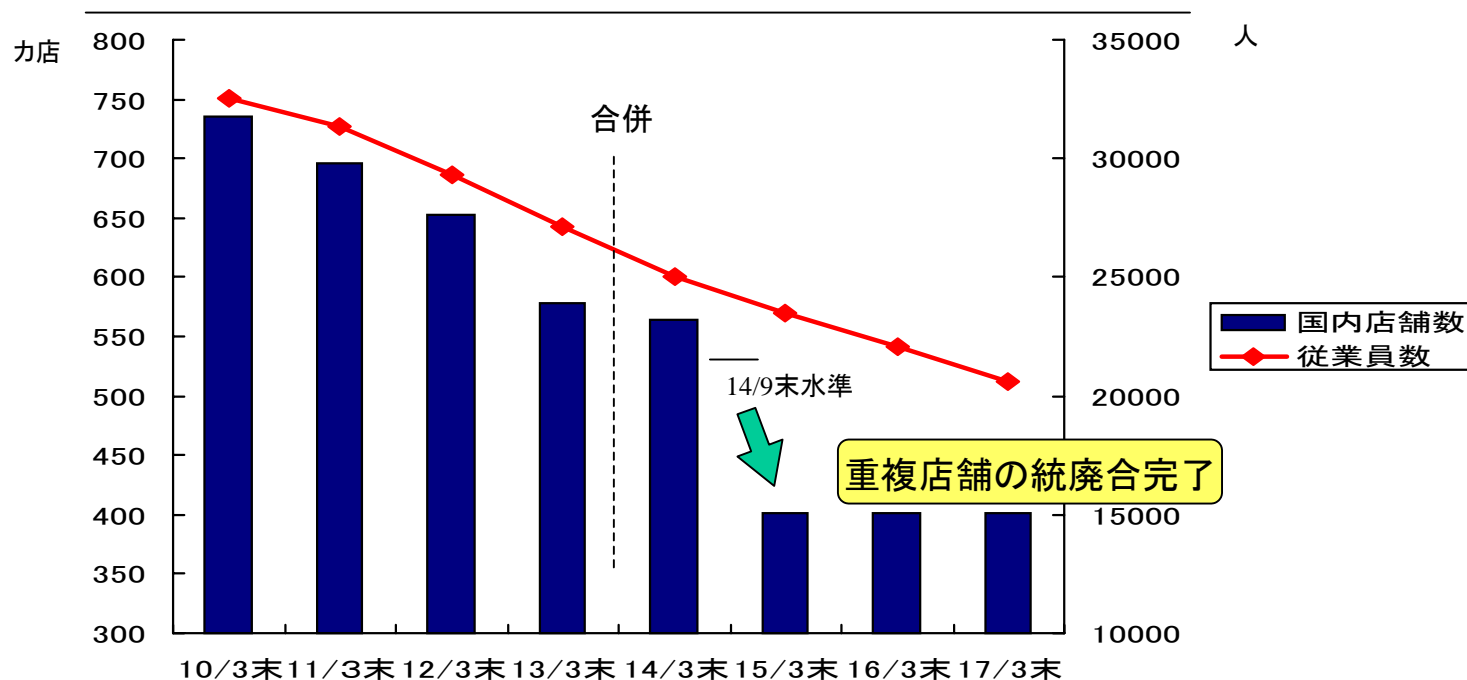
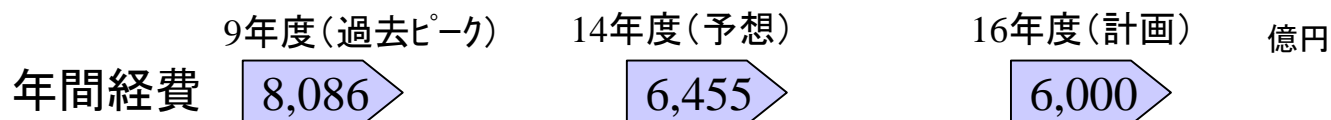
(1) 「収益力強化」 <一段の効率化推進>



一段の効率化推進

効率化が一貫して順調に進展

* 下期中に重複店舗の統廃合完了:400カ店体制へ



2. 施策の進捗状況

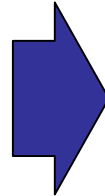
(2) 「アセットクオリティ改善」



14年度の経営方針

貸金ポートフォリオ

- ・不良債権の新規発生の抑制
- ・オフバランス化の推進
- ・クレジットコスト
年間5000億円への抑制



14年上期の成果

開示債権→1,969億円減少

- ・新規発生:依然高水準
- ・オフバランス化進捗(9,532億円)

クレジットコスト→概ね予想水準
上期約2,660億円

株式ポートフォリオ

- ・残高圧縮加速
- ・顧客応諾の取得加速



持合解消

上期 約4800億円

顧客応諾の取得加速

規制クリアの必要額以上を既に確保

2. 施策の進捗状況

(2) 「アセットクオリティ改善」 <「戦略金融部門」の新設>

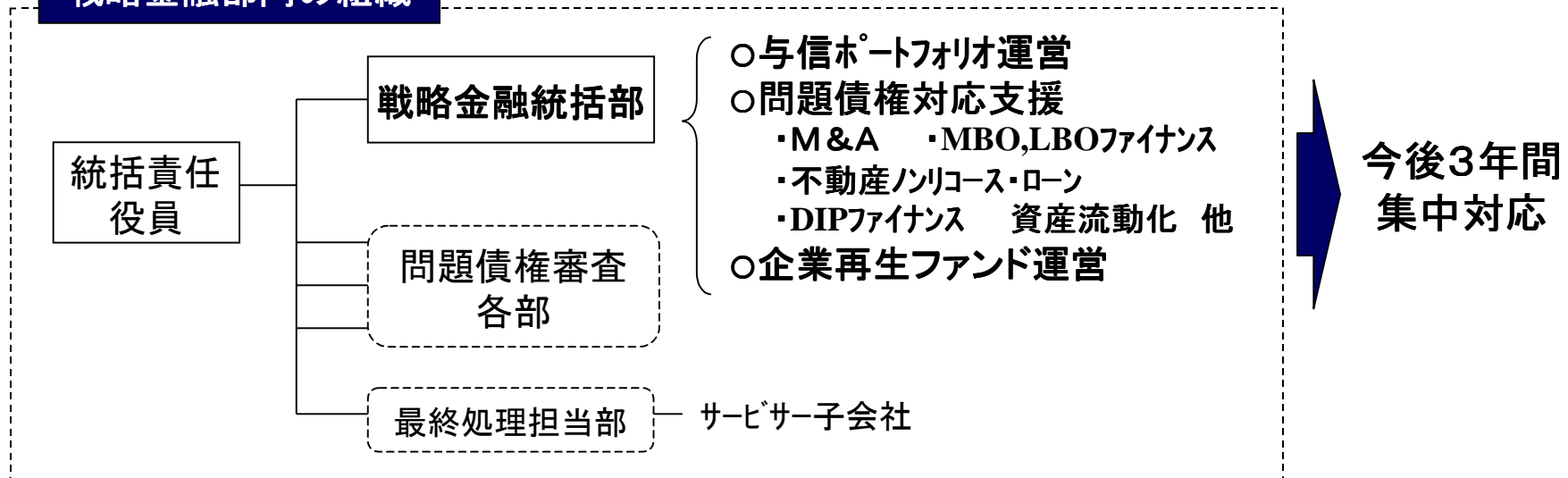


戦略金融部門

格付低位な問題債権先を今後3年間集中的に
再生(再建・事業再編)、最終処理を行う部門として新設

⇒問題債権を担当する審査各部と、問題債権対応を様々な手法で支援する
専門部隊「戦略金融統括部」、さらに、最終処理担当部を傘下に集約。

戦略金融部門の組織



3. 14年度通期業績の考え方

	億円	14年度 業績予想	前年比	業績予想の 考え方
業務粗利益		17,250	▲1,285	
マーケティング部門		11,880	+780	非金利収益+利鞘改善効果 等
市場営業部門		5,400	+320	足許までの状況を踏まえ予想
本社管理		▲30	▲2,385	子会社配当前年比▲2,200
経費		▲6,450	△251	
業務純益（一般貸倒引当繰入を除く）		10,800	▲1,034	子会社配当影響を除くと 前年比+1,160
クレジットコスト		▲7,000	+8,431	当初予想比▲2,000: オフバランス化の促進、 要管理先への引当強化 等

4. 経営課題の解決に向けて



- バランスシートの改善
 - ・アセットクオリティの改善
 - ・株価変動リスクの削減

- 収益力の更なる強化

- リスク管理体制の強化

1. 持株会社体制構築完了までの主なプロセス ①
2. 持株会社体制構築完了までの主なプロセス ②
3. 三井住友フィナンシャルグループの組織図
4. 子会社・グループ会社業績 ①
5. 子会社・グループ会社業績 ②
6. 子会社・グループ会社業績 ③
7. 子会社・グループ会社業績 ④
8. 大和証券SMBC
9. 主要財務計数推移
10. 主要勘定科目平残・利回り(国内)
11. 貸出金残高・利回り
12. 個人業務
13. 市場型間接金融
14. 開示債権マトリクス
15. 金融再生法開示債権 保全率
16. 業種別貸出金・金融再生法開示債権
17. 有価証券評価損益
18. 保有上場株式業種別ウェイト

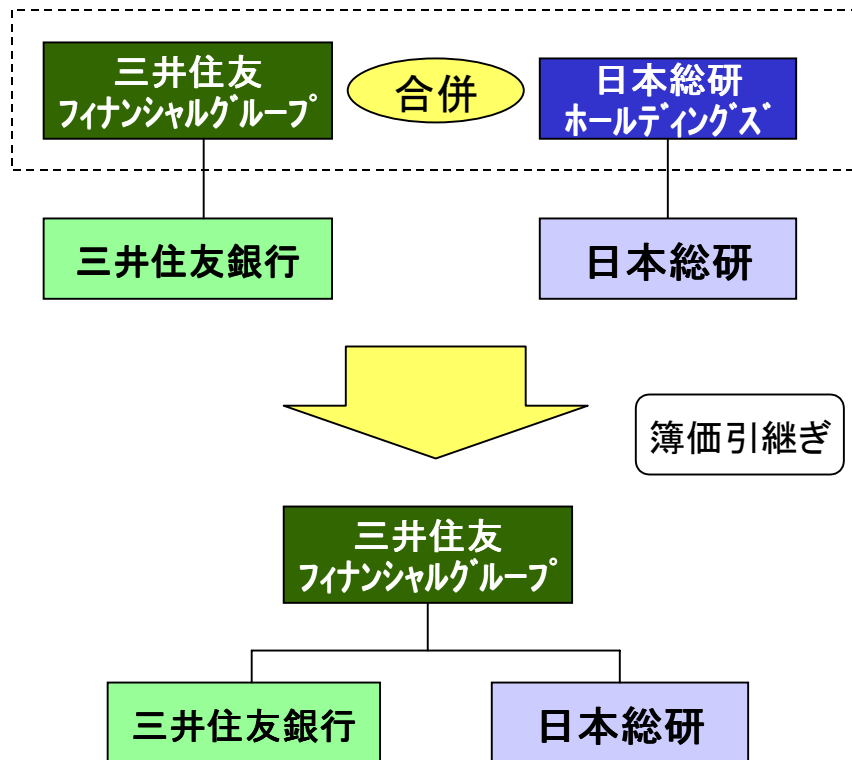
(参考1) 持株会社体制構築完了までの主なプロセス ①



① SMFGと日本総研ホールディングズとの合併(税務上適格合併)

簡易合併: SMFGが存続会社(合併比率1:0.021)

合併期日 平成15年2月1日(予定)



SMFGの資本の状況

合併前:
資本金 1兆円
普通株式 5,709千株

合併後:
資本金 1兆円
普通株式 5,796千株

(参考2) 持株会社体制構築完了までの主なプロセス ②

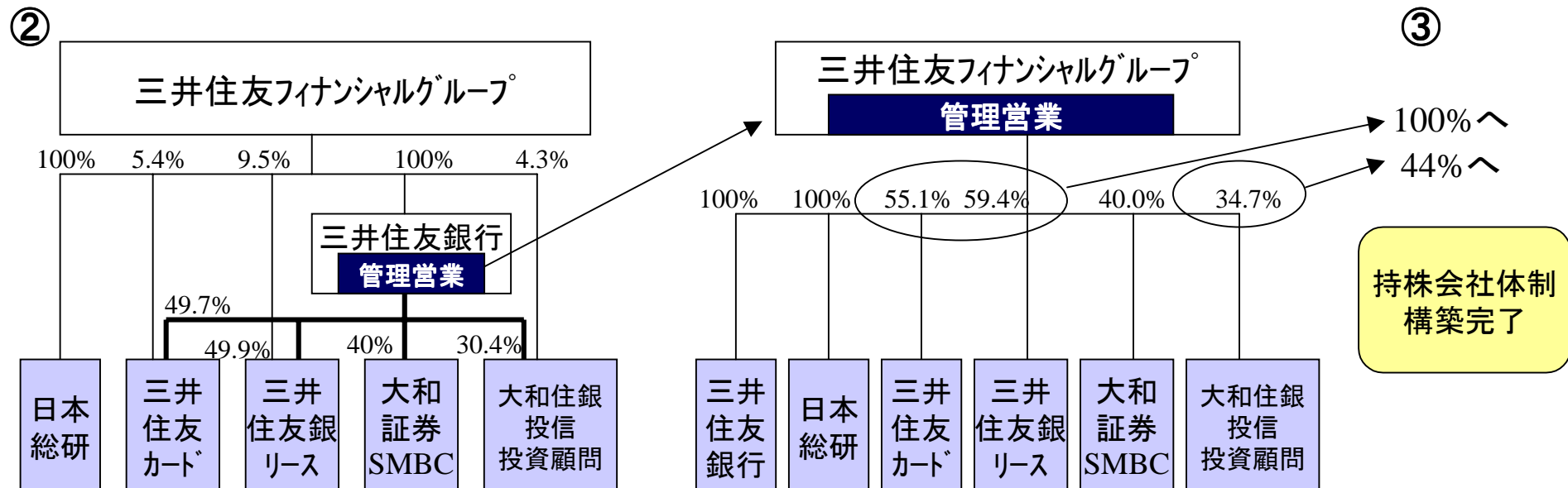


② SMBCを分割会社とする吸収分割(税務上適格分割)

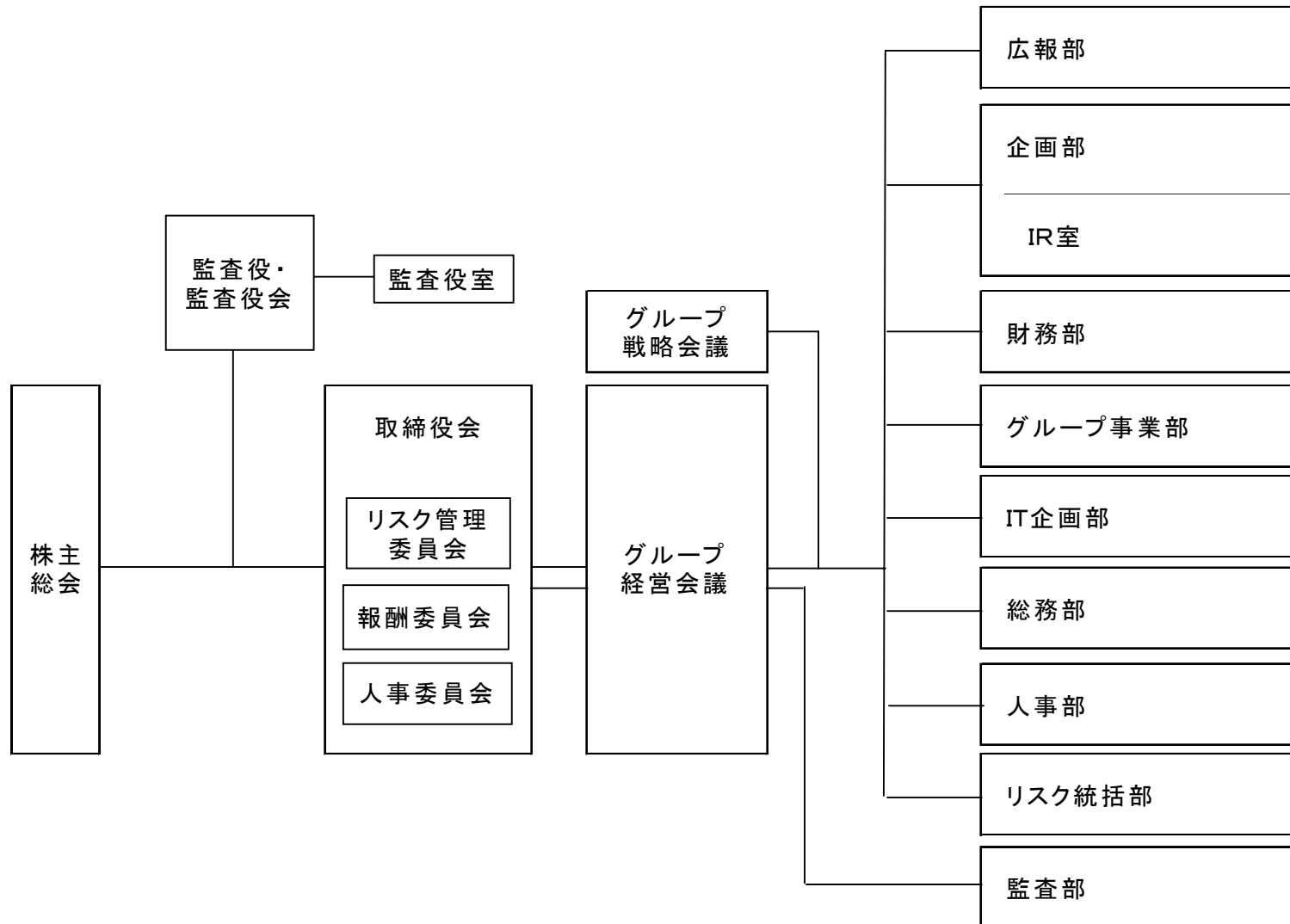
管理営業分割: SMBCの、カード、リース、大和証券SMBC、大和住銀投信投資顧問に係る管理営業に関する資産等を分割のうえ、SMFGが承継。
 分割期日 平成15年2月1日(予定)

③ SMBC以外のグループ会社・外部株主が保有する、カード、リース、大和住銀投信投資顧問の株式のSMFGによる買取り(時価)

買取期日 平成15年2月3日(予定)



(参考3) 三井住友フィナンシャルグループの組織図



(参考4) 子会社・グループ会社業績 ①



三井住友カード

14/9末時点	総資産	7,146億円
	資本金	791億円
	従業員	1,755人

業績推移(3期)

	単位	12年3月期	13年3月期	14年3月期
	カード売上高	億円	22,643	24,695
営業収益	億円	962	1,016	1,165
営業利益	億円	136	149	96
経常利益	億円	145	149	96
当期利益	億円	79	85	45
会員数	万人	790	846	1,171
加盟店数	万店	224	238	253

14年9月期	前年同期比
14,715	+1,092
596	+44
48	+2
49	+3
28	+3
1,197	+74
262	+17

(参考5) 子会社・グループ会社業績 ②



三井住友銀リース

14/9末時点	総資産	16,348億円
	リース資産	7,882億円
	資本金	576億円
	従業員	1,072人

業績推移(3期)

	単位	12年3月期	13年3月期	14年3月期
		リース検収高	億円	4,294
売上高(営業収益)	億円	5,017	4,697	4,791
営業利益	億円	176	161	172
経常利益	億円	66	▲ 146	38
当期利益	億円	16	2	21

14年9月期	前年同期比
2,171	+129
2,430	+97
98	+10
52	+23
27	+9

(参考6) 子会社・グループ会社業績 ③



日本総合研究所

14/9末時点	総資産	889億円
	資本金	30億円
	従業員	2,493人

業績推移(3期)

		12年3月期	13年3月期	14年3月期
売上高(営業収益)	億円	607	637	674
営業利益	億円	73	80	75
経常利益	億円	70	76	97
当期利益	億円	39	50	130

14年9月期	前年同期比
288	+2
18	▲ 11
43	+13
35	+19

(参考7) 子会社・グループ会社業績 ④



大和証券SMBC

	13年9月期	14年9月期	前年同期比
営業収益	479	566	+ 87
受入手数料	276	250	▲ 26
トレーディング損益	91	222	+ 131
金融収益	113	94	▲ 19
金融費用	38	34	▲ 4
純営業収益	442	532	+ 90
販売費・一般管理費	468	463	▲ 5
経常利益	▲25	80	+ 105
純利益	▲31	43	+ 74

(参考8) 大和証券SMBC



大和証券SMBC14年度上期業績

(単位:億円)

	13年	14年		14年 3月期
	9月期	9月期	前年同期比	
営業収益	479	566	+ 87	1,095
経常利益	▲ 25	80	+ 105	132
当期純利益	▲ 31	+ 43	+ 74	54

当行との連携実績例(14年度上期)

当行連結当期利益寄与: +17億円(40%)

- ・新規公開業務** : 当行の紹介でマニフェストを獲得した案件が全体獲得数の4割強を占めた。また、当行が紹介した大型案件の公開の影響もありリーグテーブルで首位を獲得。
- ・引受業務** : 13年度に続き普通社債リーグテーブルで首位獲得。
- ・M&A業務** : M&A部門は37億円の収益を計上、前年同期比+27億円と飛躍的に拡大。その中で8割弱が当行からの紹介案件によるもの。

普通社債リーグテーブル(14年度上期)

	シェア
1. 大和証券SMBC	7,687億円 (22.4%)
2. 野村証券	7,122億円 (20.8%)
3. みずほ証券	5,354億円 (15.6%)
4. 三菱証券	4,332億円 (12.6%)
5. 日興SSB	3,700億円 (10.8%)

新規公開リーグテーブル(14年度上期)

	シェア
1. 大和証券SMBC	637億円 (39.3%)
2. 野村証券	215億円 (13.3%)
3. 三菱証券	214億円 (13.2%)
4. メリルリンチ	129億円 (7.9%)
5. 日興SSB	99億円 (6.1%)

(大和証券SMBC集計)

(参考9) 主要財務計数推移



(億円)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度上期
業務粗利益	14,418	14,495	14,345	15,032	18,535	8,979
経費	▲ 8,087	▲ 7,789	▲ 7,276	▲ 7,001	▲ 6,701	▲ 3,212
業務純益(一般貸引前)	6,331	6,706	7,029	8,031	11,834	5,767
不良債権処理	▲ 22,540	▲ 20,959	▲ 11,306	▲ 8,191	▲ 15,431	▲ 2,663
一般貸倒引当金繰入	▲ 312	▲ 2,774	▲ 242	1,886	▲ 5,045	▲ 206
その他	▲ 22,228	▲ 18,185	▲ 11,064	▲ 10,077	▲ 10,386	▲ 2,457
経常利益	▲ 10,346	▲ 14,952	3,364	3,592	▲ 5,221	997
当期利益	▲ 8,422	▲ 7,494	1,059	1,378	▲ 3,229	449

*12年度以前は旧さくら、旧住友の合算

(14/9末)

普通株式

・発行済株式数 5,709百万株

優先株式 13,010億円 (全額公的資金)

・第一種 167百万株

・第五種 800百万株

(参考10) 主要勘定科目平残・利回り(国内)



(単位: 億円)

	13年度上期		14年度上期		前年同期比	
資金運用収益	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	778,636	1.54%	761,148	1.46%	▲17,488	▲0.08%
うち 貸出金	535,527	1.88%	536,779	1.72%	+1,252	▲0.16%
有価証券	213,437	0.85%	199,765	0.70%	▲13,672	▲0.15%
資金運用利回		1.54%		1.46%		▲0.08%

	13年度上期		14年度上期		前年同期比	
資金調達費用	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金調達勘定	742,220	0.18%	753,717	0.10%	+11,497	▲0.08%
うち 預金	462,680	0.11%	510,876	0.04%	+48,196	▲0.07%
譲渡性預金	115,652	0.07%	59,770	0.04%	▲55,882	▲0.03%
コールマネー	38,334	0.04%	34,084	0.01%	▲4,250	▲0.03%
経費率		0.78%		0.76%		▲0.02%
資金調達原価		0.96%		0.86%		▲0.10%

	13年度上期	14年度上期	前年同期比
総資金利鞘	0.58%	0.60%	+0.02%
預貸金利鞘	1.78%	1.68%	▲0.10%

(参考11) 貸出金残高・利回り



国内業務部門貸出金残高・利回り

(億円、%)

	14年上期実績		13年下期比		前年同期比	
	平均残高	平均利回り	平均残高	平均利回り	平均残高	平均利回り
	貸出金	536,779	1.72	+783	0.06	+1,252
国庫向け貸出等	21,945	0.09	+5,222	+0.02	+12,501	0.01
上記以外	514,834	1.80	4,439	0.05	11,249	0.11

(参考12) 個人業務



預り資産

(単位：億円)

	13年9月末	14年9月末	
			13/9末比
個人預金	287,525	304,126	+ 16,601
㊦ 流動性預金	123,386	158,339	+ 34,953
㊦ 定期性預金	158,640	140,436	- 18,204
㊦ 外貨預金	5,499	5,351	- 148
投資信託預り残高	14,640	15,638	+ 998

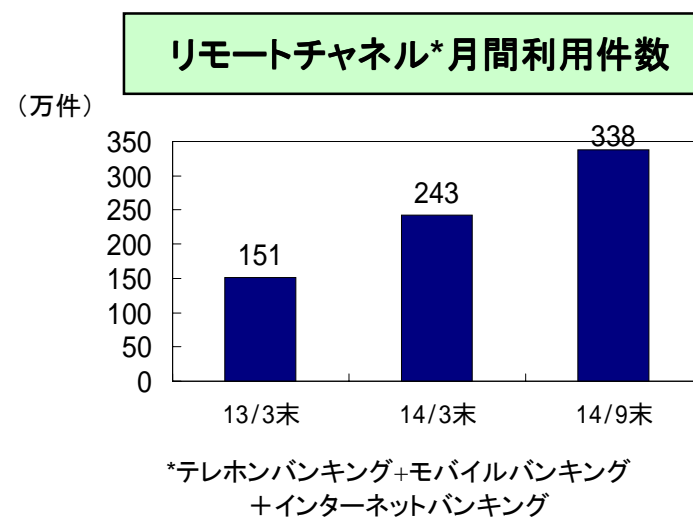
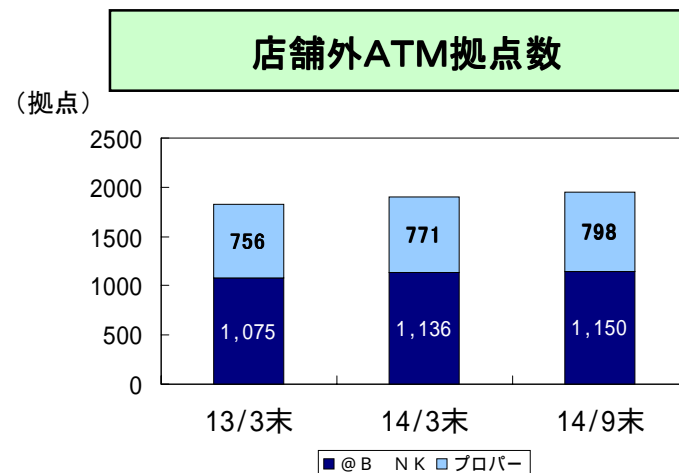
	13年上期	14年上期	
			前年同期比
投資信託関連収益	56	76	+ 20

(個人部門所管分)

貸出金

(単位：億円)

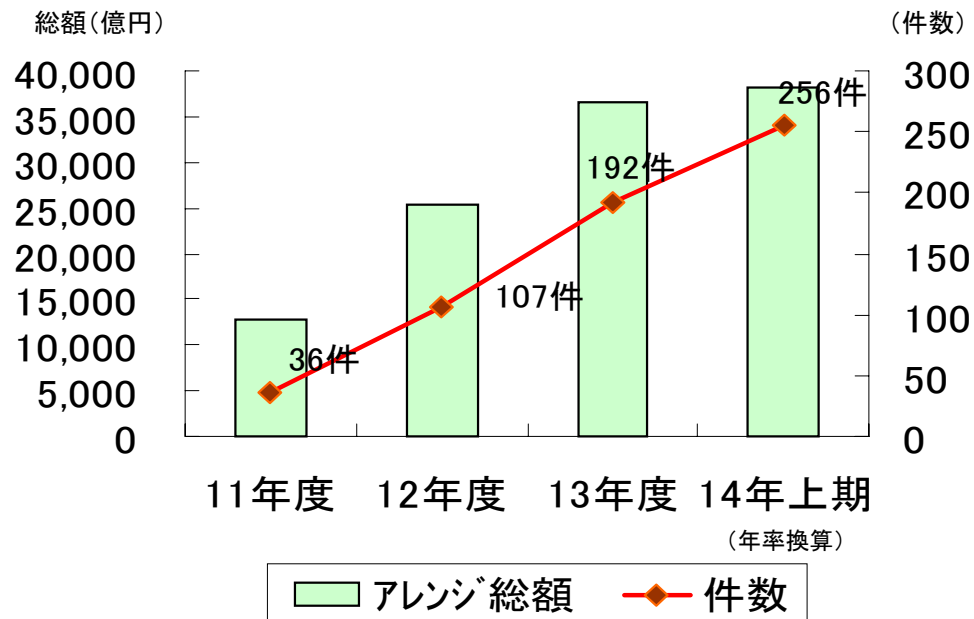
	13年9月末	14年9月末	
			13/9末比
住宅ローン	118,427	119,254	+ 827
㊦ 自己居住用の住宅ローン	76,120	79,068	+ 2,948



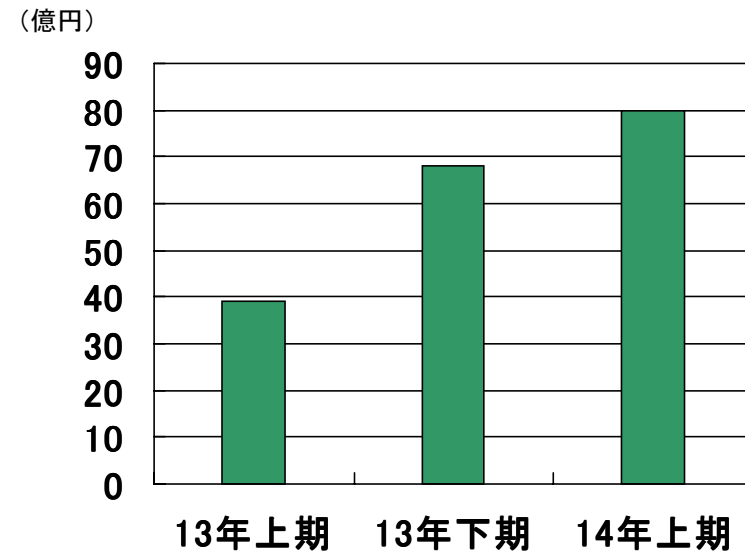
(参考13) 市場型間接金融



国内シンジケーション アレンジ総額



シンジケーション関連収益



(参考14) 開示債権マトリクス



自己査定 債務者区分		金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高		引当率	
			非分類	分類	分類	分類	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金		
破綻先	実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 5,148 (14年3月末比 +213)	担保・保証等により 回収可能部分 4,949	全額引当 199	全額償却 (注1)	240 (注2)		100% (注3)		
破綻懸念先								危険債権 25,414 (14年3月末比 4,288)	担保・保証等により 回収可能部分 12,412	必要額 を引当 13,002
要注意先		要管理債権 26,469 (14年3月末比+2,106) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 12,136			要管理債権に 対する一般貸倒引当金 3,118		21.8% (注3)		
		正常債権	要管理先債権以外の 要注意先債権			8,929		5.3% [10.1%] (注4)	13.9% (注3)	
正常先		595,345	正常先債権						0.2% (注4)	

(注1) 直接減額 13,988億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む (破綻先・実質破綻先 41億円、破綻懸念先 125億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(参考15) 金融再生法開示債権 保全率



(単位:億円)

	開示債権残高(A)			保全等カバー分(B)			保全カバー率(B/A)		
	14年3月末	14年9月末	14/3末比	14年3月末	14年9月末	14/3末比	14年3月末	14年9月末	14/3末比
破産更生等債権	4,935	5,148	+213	4,935	5,148	+213	100.0%	100.0%	—
危険債権	29,702	25,414	△4,288	26,338	21,854	△4,484	88.7%	86.0%	▲2.7%
要管理債権	24,363	26,469	+2,106	13,901	15,254	+1,353	57.1%	57.6%	+0.5%
合計	59,000	57,031	△1,969	45,174	42,256	△2,918	76.6%	74.1%	▲2.5%

<非保全部分に対する引当率>

「破産更生等債権」 : 100%
 「危険債権」 : 72.6%
 「要管理債権」 : 21.8%

(参考16) 業種別貸出金・金融再生法開示債権



(億円)

	貸出金残高			金融再生法開示債権残高					
	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	14年9月末	14年3月末比			
		引当率	14年3月末比			14年3月末			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	541,813	△	3,082	544,895	55,084	46.2	△	2,244	57,327
製造業	66,987	△	7,943	74,930	2,855	32.5	△	321	3,176
第一次産業	1,652	△	184	1,837	57	60.2		4	52
建設業	27,717	△	699	28,416	11,002	53.9		647	10,355
運輸・通信・その他公益事業	26,884	△	1,505	28,389	610	54.0	△	53	663
卸売・小売業・飲食店	65,195	△	6,422	71,617	6,533	39.5	△	834	7,366
金融・保険業	50,718	△	1,731	52,449	1,542	38.5	△	652	2,193
不動産業	83,431	△	2,064	85,495	19,888	43.2	△	576	20,465
サービス業	59,836	△	3,805	63,641	9,702	48.6	△	283	9,985
地方公共団体	4,749		1,374	3,375	-	-		-	-
その他	154,643		19,898	134,745	2,895	71.4	△	176	3,072
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	47,214	△	7,175	54,389	1,947	53.8		274	1,673
政府等	2,213		389	1,824	116	21.8	△	20	136
金融機関	2,922	△	801	3,722	23	65.2	△	6	30
商工業	40,866	△	6,032	46,898	1,808	58.2		300	1,508
その他	1,213	△	731	1,944	-	-		-	-
合計	589,026	△	10,257	599,284	57,031	46.5	△	1,970	59,000

(注1) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(注2) 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(参考17) 有価証券評価損益



【単体】

(億円)

	14年9月末				14年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		14年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	36	24	37	△ 1	11	12	0
子会社・関連会社株式	△ 128	△ 127	58	△ 186	△ 1	127	△ 128
その他有価証券	△ 8,186	△ 3,369	2,285	△ 10,471	△ 4,817	2,442	△ 7,259
株式	△ 9,331	△ 4,323	975	△ 10,306	△ 5,009	1,809	△ 6,818
債券	623	246	686	△ 62	378	556	△ 178
その他	522	707	624	△ 102	△ 185	77	△ 262
その他の金銭の信託	△ 5	34	4	△ 8	△ 38	1	△ 40
合 計	△ 8,283	△ 3,438	2,383	△ 10,666	△ 4,844	2,583	△ 7,427
株式	△ 9,459	△ 4,449	1,033	△ 10,492	△ 5,010	1,937	△ 6,947
債券	649	266	711	△ 62	382	560	△ 178
その他	528	744	639	△ 111	△ 217	86	△ 302

- (注)1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。

【連結】

(億円)

	14年9月末				14年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		14年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	47	38	48	△ 1	9	13	△ 4
その他有価証券	△ 8,350	△ 3,395	2,438	△ 10,788	△ 4,955	2,600	△ 7,555
株式	△ 9,473	△ 4,380	1,065	△ 10,538	△ 5,093	1,926	△ 7,019
債券	655	291	735	△ 80	365	588	△ 224
その他	467	693	637	△ 170	△ 227	86	△ 313
その他の金銭の信託	△ 5	34	4	△ 8	△ 38	1	△ 40
合 計	△ 8,309	△ 3,324	2,489	△ 10,797	△ 4,984	2,614	△ 7,599
株式	△ 9,473	△ 4,380	1,065	△ 10,538	△ 5,093	1,926	△ 7,019
債券	691	325	771	△ 80	366	593	△ 227
その他	473	731	652	△ 179	△ 258	95	△ 353

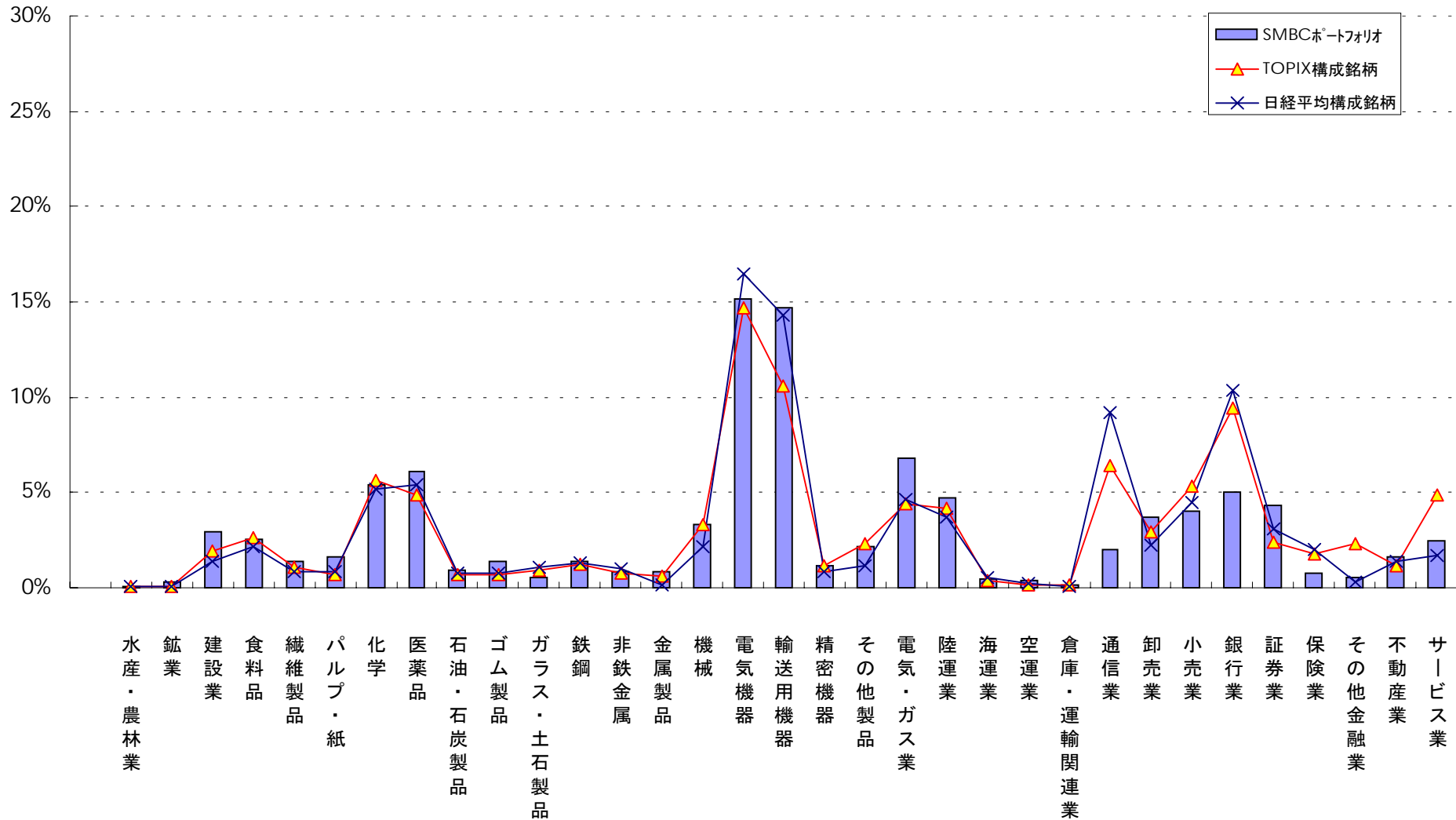
- (注)1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 株式については主に(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

(参考18) 保有上場株式業種別ウェイト



14年9月末基準 業種別構成比

(時価ベース)





本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。